

2. 浮遊粒子状物質（SPM）

（1）全国の状況

平成18年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,883局（一般局：1,465局、自排局：418局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,363局（93.0%）、自排局で388局（92.8%）であり、平成17年度と比較して一般局で3.4ポイント、自排局で0.9ポイント低下した（表2-1、図2-1）。平成18年度は、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局がやや増加した（図2-2）。なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図2-3）のとおりである。

一方、年平均値の推移については、近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-4）。

表2-1 有効測定局数、環境基準達成局数及び環境基準達成率の推移

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	測定局数	1,526	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465
	達成局数	944	1,029	1,378	1,290	1,025	807	1,410	1,486	1,426	1,363
	達成率	61.9%	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%	93.0%
自排局	測定局数	250	269	282	301	319	359	390	409	411	418
	達成局数	85	96	215	199	150	123	301	393	385	388
	達成率	34.0%	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%	92.8%

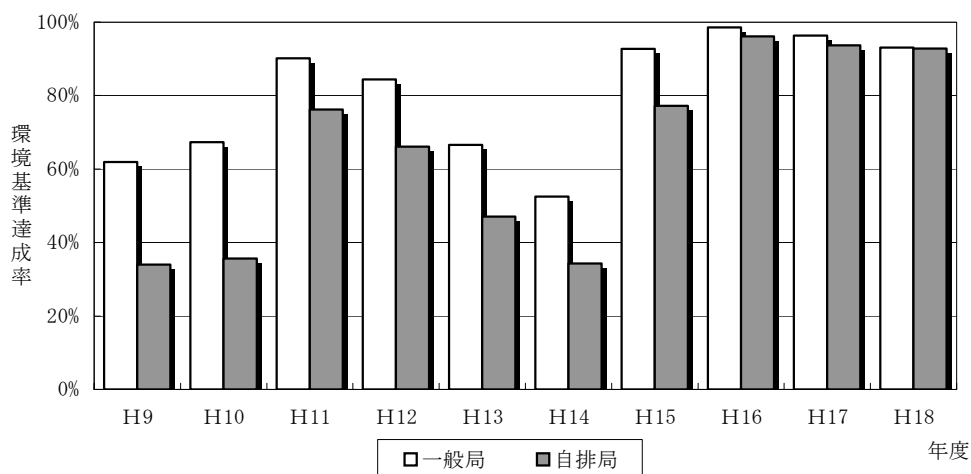


図2-1 環境基準達成率の推移

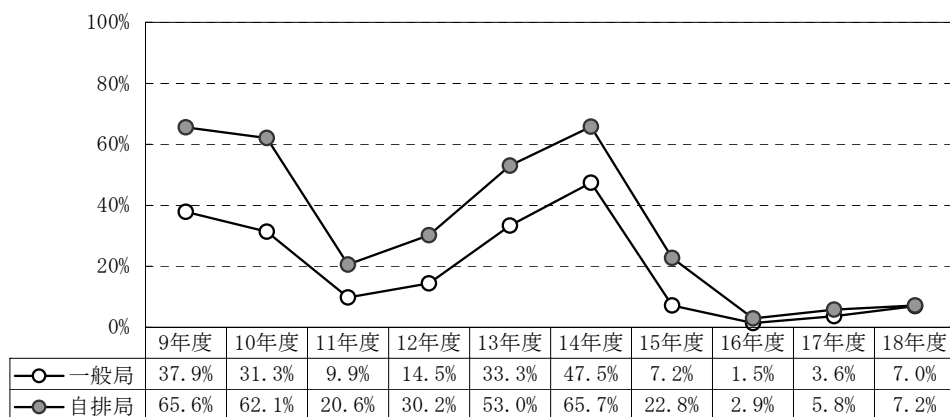
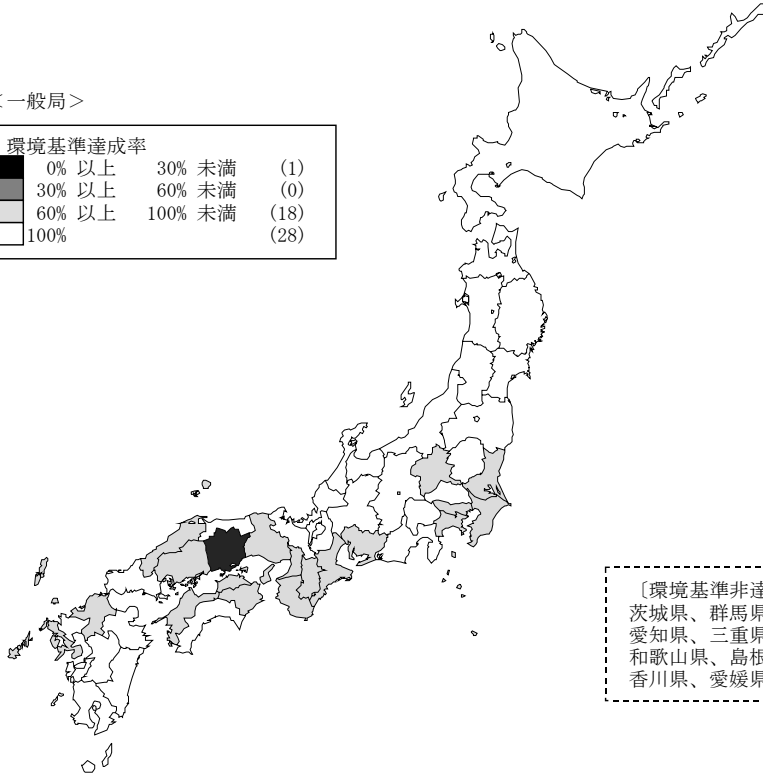
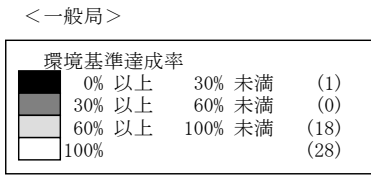
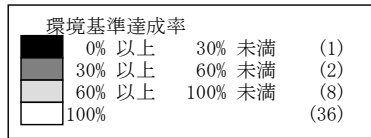


図2-2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

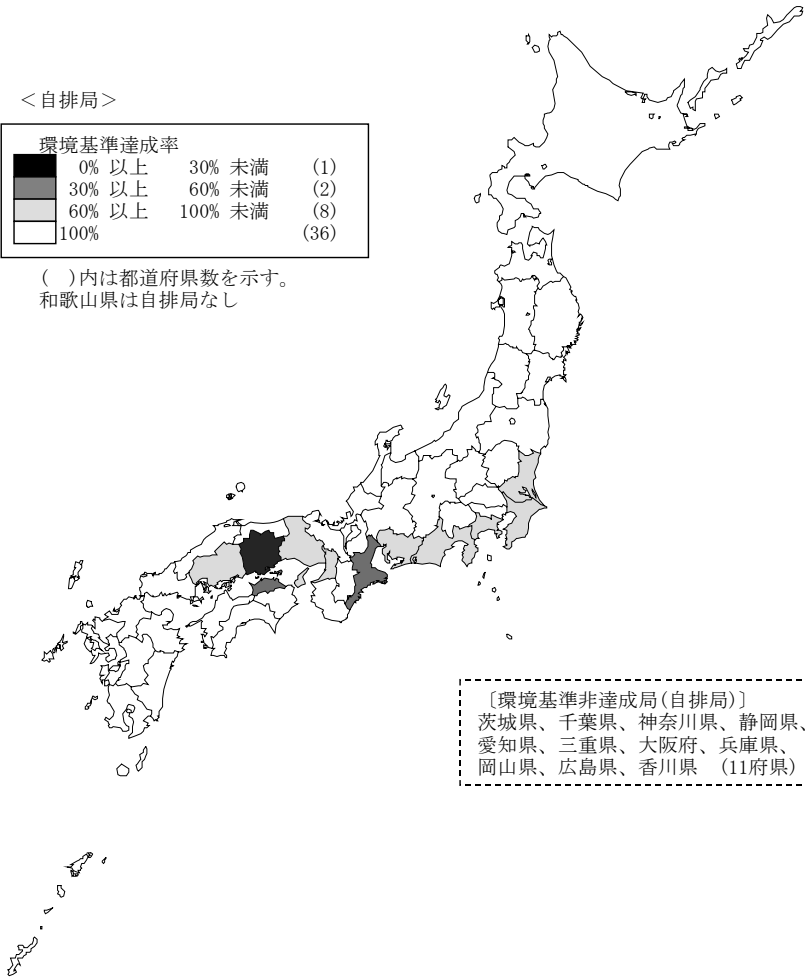


〔環境基準非達成局(一般局)〕
 茨城県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、
 愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、
 和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、
 香川県、愛媛県、福岡県、長崎県 (19都府県)

<自排局>

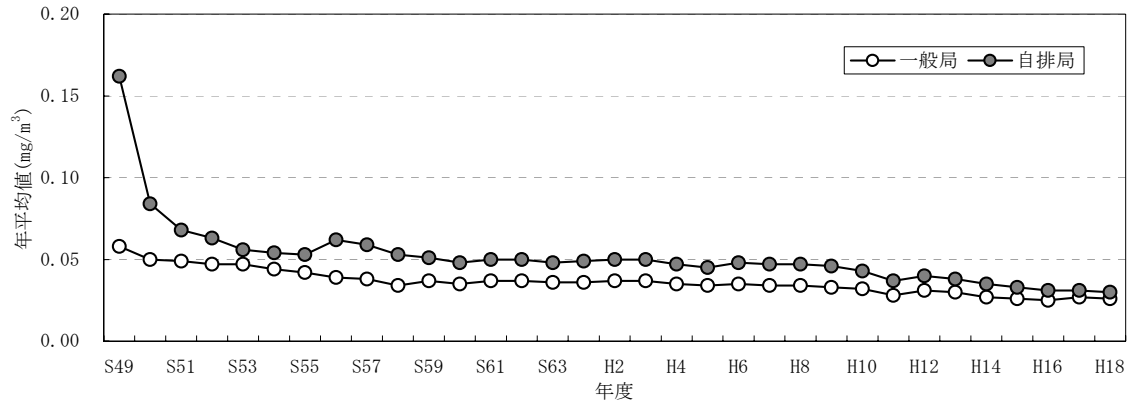


()内は都道府県数を示す。
 和歌山県は自排局なし



〔環境基準非達成局(自排局)〕
 茨城県、千葉県、神奈川県、静岡県、
 愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、
 岡山県、広島県、香川県 (11府県)

図2-3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18							
一般局	0.025	0.027	0.026							
自排局	0.031	0.031	0.030							

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NO_x・PM法の対策地域における状況

平成18年度の対策地域全体での有効測定局数は663局（一般局：448局、自排局：215局）であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で433局(96.7%)、自排局で198局(92.1%)となっており、平成17年度と比較して一般局では0.7ポイント改善し、自排局では0.7ポイント低下した(図2-5)。環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成17年度と比べ、一般局、自排局ともほぼ横ばいであった(図2-6)。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている529の測定局（一般局：404局、自排局：125局）における年平均値は、近年ゆるやかな改善傾向にある(図2-7)。

(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照)

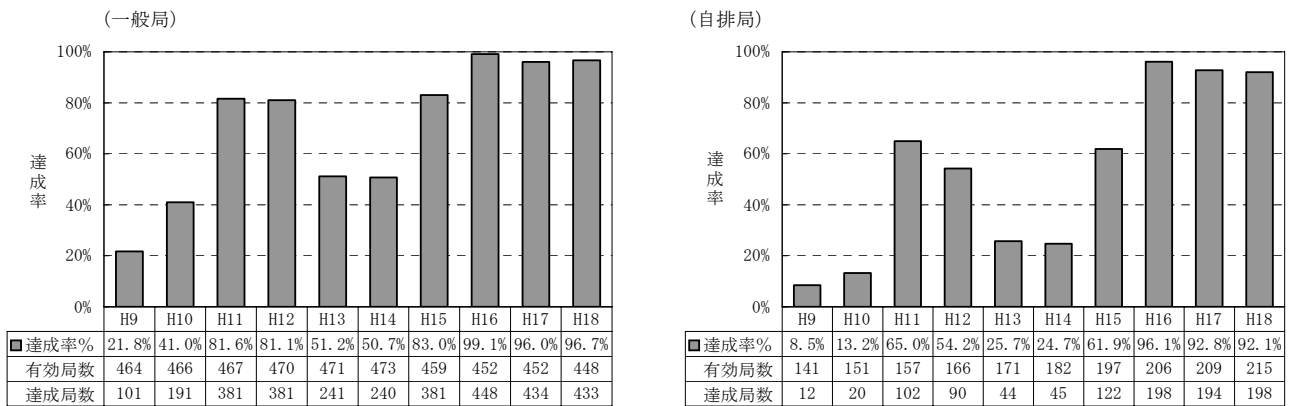


図2-5 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

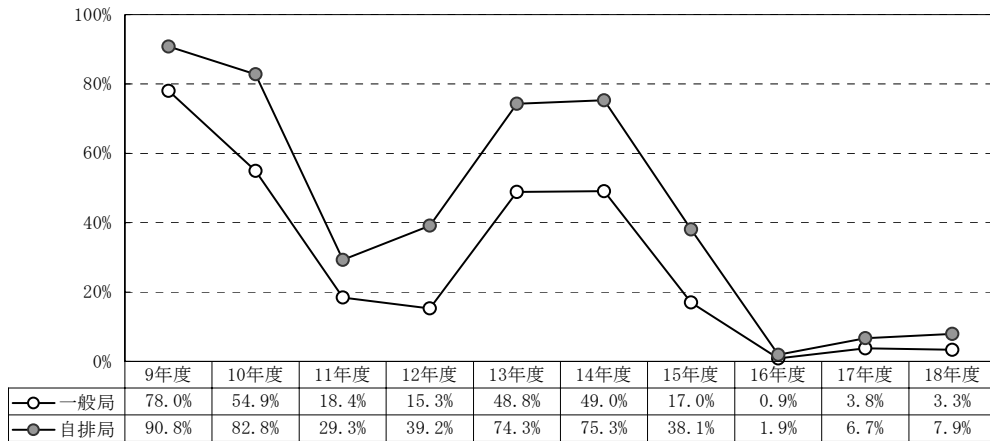


図2-6 自動車NO_x・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

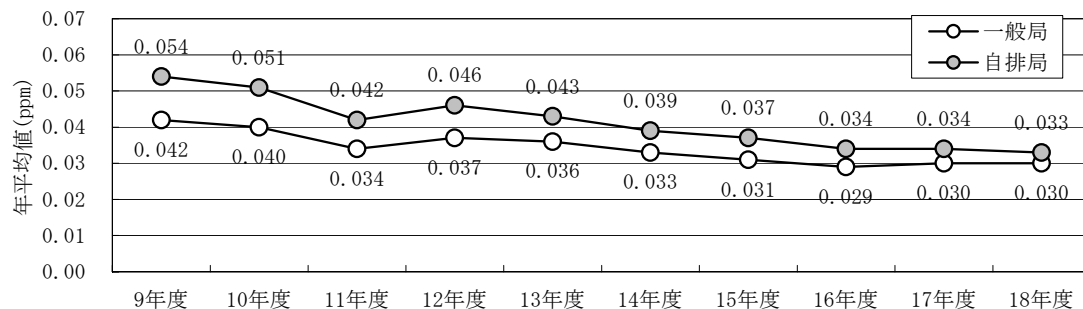


図2-7 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)